



2024年2月26日

各位

会社名 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 CEO 兼グループ CEO 小野 有理  
(コード番号 6699 東証プライム)  
問合せ先 専務執行役員 CFO 徳原 英真  
(TEL 06-6302-8211)

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2024年2月26日開催の取締役会において、標記の対応について確認いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。なお、コーポレートガバナンス報告書につきましても、本対応に関する事項を同日付で追記いたしました。

記

### 1. 現状分析・評価

当社は重要な経営指標として「連結売上高」の拡大を図るとともに、株主様利益重視の観点から「株主資本利益率(ROE)」を高水準に維持していく中長期的な目標を掲げておりますが、直近5年間の当社のROEは2020年3月期と2023年3月期が大幅な赤字転落していることから「株価純資産倍率(PBR)」は2021年3月期を除き1倍を割る状況となっております。

<直近5か年の主な連結経営指標>

|                          | 19/3期    | 20/3期  | 21/3期    | 22/3期    | 23/3期    |
|--------------------------|----------|--------|----------|----------|----------|
| 連結売上高(百万円)               | 55,610   | 71,012 | 70,639   | 76,271   | 91,106   |
| 営業利益(百万円)                | 594      | 511    | 2,247    | 492      | ▲1,187   |
| 営業利益率(%)                 | 1.1      | 0.7    | 3.2      | 0.6      | ▲1.3     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円) | 143      | ▲1,776 | 95       | 1,287    | ▲1,075   |
| 純資産額(百万円)                | 8,745    | 6,111  | 7,185    | 10,176   | 10,903   |
| 自己資本比率(%)                | 13.3     | 11.7   | 11.0     | 14.7     | 13.7     |
| ROE(%) <sup>*1</sup>     | 2.0      | ▲27.1  | 1.5      | 15.0     | ▲10.3    |
| 期末株価(円)                  | 920      | 462    | 2,800    | 1,050    | 858      |
| 1株当たり純資産額(円)             | 1,972.26 | 877.13 | 1,020.95 | 1,380.52 | 1,287.38 |
| PBR(倍)                   | 0.47     | 0.53   | 2.74     | 0.76     | 0.67     |

\*1 ROE(株主資本利益率)=当期純利益÷自己資本(期首・期末平均)

PBR(期末株価/1株当たり純資産)について、株価及び1株当たり純資産額に影響を与える主要素として、次の3つの視点(①業績(売上、営業利益等損益分岐点)、②財務(資本効率性、成長投資状況、株主還元等)、③IR(開示手法、開示回数))で振り返り、評価いたしました。

## ① 業績面

当社グループの事業は、「自動車機器事業(点火コイル、車載充電器等の提供)」、「エネルギーソリューション事業(蓄電システム対応ハイブリッドパワーコンディショナ等の提供)」、「電子機器事業(インバーター基板、トランス・リアクター部品、並びに FAN コントロール基板等の設計、提供)」、「その他事業(金型設計・製造、プラスチック成型部品試作品製造等)」で構成されております。2023 年3月期は、特に自動車機器事業において、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に端を發したグローバルサプライチェーンの歪みの問題が重く押し掛かり、材料の確保難だけでなく材料高騰及びその影響を価格に転嫁させることが遅れ、損益分岐点(BEP)が大幅に悪化した結果、赤字転落となりました。

そのため、2024 年3月期での黒字転換を目標としてきましたが、自動車機器事業では原材料高騰の価格転嫁やものづくりの生産性改善が進む一方、エネルギーソリューション事業でのトップラインの急回復の遅れや電子機器事業でのお客様における在庫調整等の影響もあり、期初計画の通りに進捗しなかったことから2023 年 11 月に通期業績予想の下方修正を行い、黒字転換の進捗に遅れが生じております。

このことから赤字事業(自動車機器事業、その他事業)の黒字化を含めた収益構造の改革が喫緊の経営課題となっており、これを確実に実行してまいります。(※2023 年6月 23 日付け公表の「上場維持基準の適合に向けた計画書」参照)

## ② 財務面

資本効率を意識した経営では、財務レバレッジは 7.46~9.82 倍(直近5年間)の高さとなっております。また、総資産回転率は 1.03~1.39 倍(同期間)の資本効率性を維持しています。今後、収益力を高めることで ROE の向上を目指してまいります。

成長投資では、2020 年9月に更新した中長期経営計画「DSA2021 再点火反転攻勢版」の中で、新たな経営ビジョンを『車と家をものづくりでつなぐ』と定め、持続可能な社会の実現に貢献する“ものづくり企業”を目指すべく、次の技術開発テーマの取り組みを強化しております。

- ▶ 「住宅向け次世代パワーコンディショナ及び蓄電システムの設計開発」
- ▶ 「産業用三相パワーコンディショナ及び蓄電システムの設計開発」
- ▶ 「V2H(Vehicle-to-Home)システムの設計開発」

### <成長投資に関わる資金調達>

| 調達手段      | 調達金額      | 備考                  |
|-----------|-----------|---------------------|
| 第2回新株予約権  | 1,089 百万円 | 割当日:2021 年3月 18 日   |
| バックアップローン | 500 百万円   | 調達日:2021 年 6 月 30 日 |
| 第3回新株予約権  | —         | 割当日:2021 年3月 18 日   |
| 第4回新株予約権  | 1,150 百万円 | 割当日:2022 年9月 14 日   |

また、上記に加え、新規事業テーマとして超高エネルギー点火システム(アンモニア燃焼技術開発)、マイクログリッド、熱電発電システム、車載用バッテリー診断技術等の技術開発投資も積極的に行っており、エネルギーミックスを意識した脱炭素の推進に向けたキー技術の確立を目指しております。

一方、剰余金の配当は、今期業績予想及び来期以降の経営計画の確実な履行を行い、連結及び単体における利益剰余金の水準を勘案した安定配当を目標としながら、「剰余金の配当等の決定に関する方針」において掲げる 2025 年連結当期純利益に対する「配当性向 25%以上」を目指してまいります。

### ③ IR 面

決算発表や中長期経営計画の公表に際しては、当社代表取締役社長 CEO 兼グループ CEO を筆頭に機関投資家様との対話等の IR 活動を昨年度と同様、年2回実施してまいりました。また、機関投資家様との個別面談につきましては、2023 年度で 24 件(2月現在・2022 年度:27 件)、実施しております。一方、株主様構成で約6割を占めている個人株主様との対話は、コロナ禍の影響もあり不足しております。来期からは、個人株主様向けの対話等の IR 活動についても再開してまいります。なお、個人投資家様等からの IR に関するお問い合わせは、2023 年度で 75 件(2月現在・2022 年度:67 件)、受けております。

当社グループの成長戦略に基づいた具体的な取り組み状況や成果等について引き続き、積極的に発信してまいります。

#### <2023 年度 IR 活動実績>

| IR 活動事項               | 実施件数                                    |
|-----------------------|---|
| 機関投資家様 IR 説明会         | 上期・下期各1回計 18 名参加<br>(前年度も同様実施・計 26 名参加) |
| 機関投資家様個別面談            | 2月現在:24 件(前年度総数:27 件)                   |
| 個人投資家様等 IR に関するお問い合わせ | 2月現在:75 件(前年度総数:67 件)                   |

## 2. 計画策定・開示、改善に向けた方針・目標と具体的な取り組み

当社は、PBR1倍割れの解消に向けて、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るために、新中長期経営計画(2023 年 10 月-2028 年 3 月)の「中長期経営計画 炎のスクラム」(2023 年 10 月4日付け公表)において、次の定量的な目標設定と目標実現に向けた取り組みを公表しております。

#### 【2028 年3月期の目標値】

- コミットメント売上高: 1,500 億円(ターゲット売上高:2,000 億円)
- 営業利益率: 6%以上
- ROE: 20%以上

#### 【目標実現に向けた取り組み】

##### <自動車機器事業>

お客様要求と地球環境の要請に寄り添う技術開発を背景とした市場占有率向上と収益構造改革

##### <エネルギーソリューション事業>

お客様との信頼関係に基づき、共同販売戦線を構築し、社会インフラの確立を目指した製品開発を促進

##### <電子機器事業>

お客様のグローバル展開への追従及び寄与により、国内エアコン用リアクター市場シェア1位/主要お客様内占有率トップ3を獲得

今後、中長期経営計画の進捗状況は定期的の開示し、投資家等の皆様とも双方向の対話を積極的に実施してまいります。また、サステナビリティ活動や人的資本への投資等の非財務情報についても、統合報告書等を通じて定期的に報告してまいります。

以上

# 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社  
(証券コード:6699)  
2024年2月26日

# PBRの現状分析にあたっての考え方

---

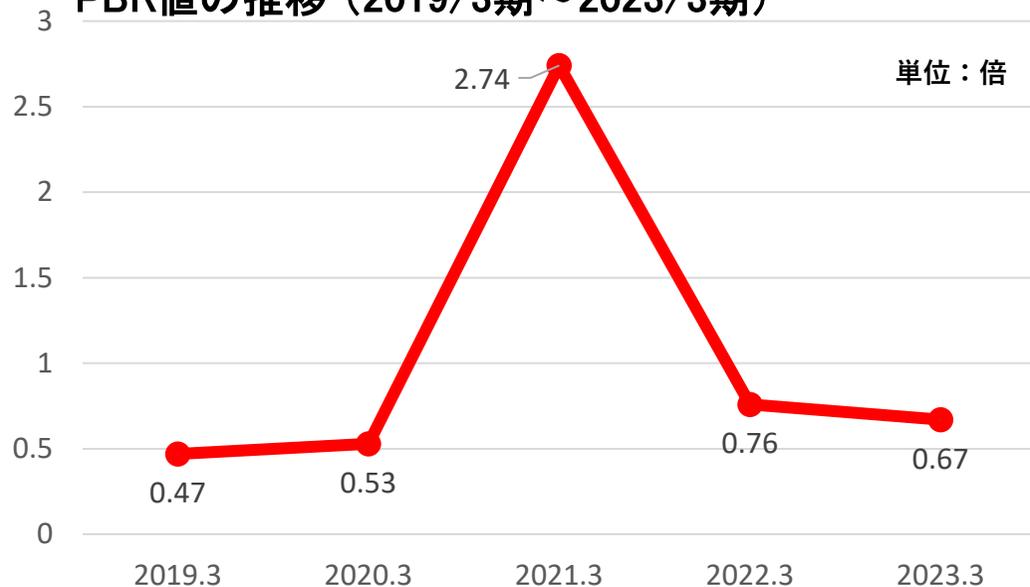
## ● PBR＝期末株価/1株当たり純資産

株価および1株当たり純資産に影響を与える主な要素として、次の3視点で現状分析と評価を行いました。

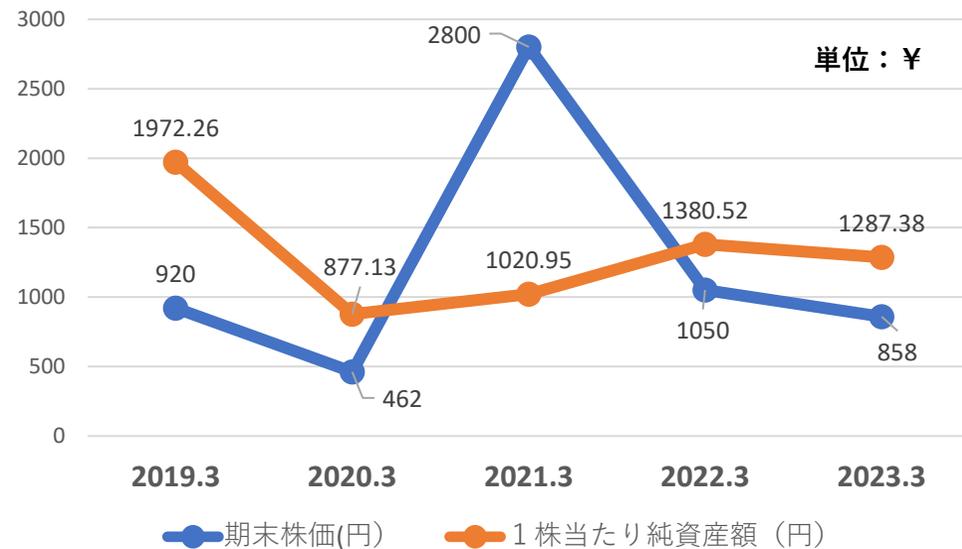
- ① 業績(売上、営業利益等損益分岐点)
- ② 財務(資本効率性、成長投資の状況、株主還元)
- ③ IR活動(活動・開示の状況)

# 現状分析

## PBR値の推移（2019/3期～2023/3期）



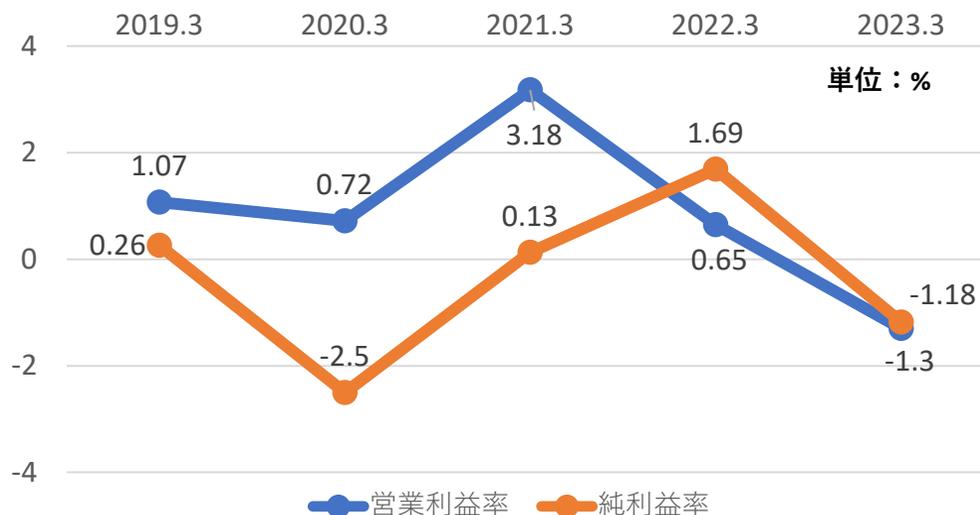
## 期末株価・一株当たり純資産の推移（同期）



## ROEの推移（同期）



## 営業利益率・純利益率の推移（同期）



**ROE**  
**(自己資本利益率)**  
**約20%**  
(2028年3月期)

**売上高純利益率**

成長と利益の追求  
下記条件での利益率: 2.2%

**成長と利益の追求**

- ・成長分野への投資
- ・赤字事業の黒字化
- ・企業価値向上に向けた事業モデルの構築

×

**総資産回転率**

資本効率性の改善  
直近5年間平均: 1.16回転

**資本効率の追求**

- ・拠点統廃合
- ・事業ポートフォリオマネジメント

×

**財務レバレッジ**

最適資本構成の追求  
直近5年間平均: 8.13倍

**最適資本構成の追求**

- ・内部留保による自己資本の拡充
- ・DEレシオ

## (当社の事業構成)

- 自動車機器事業(点火コイル、車載充電器等の提供)
- エネルギーソリューション事業(蓄電システム対応ハイブリッドパワーコンディショナ等の提供)
- 電子機器事業(インバーター基板、トランス・リアクター部品、並びに FAN コントロール基板等の設計、提供)
- その他事業(金型設計・製造、プラスチック成型部品試作品製造等)

|                  |   |
|------------------|---|
| 業<br>績           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年3月期は、特に自動車機器事業で新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に端を発したグローバルサプライチェーンの歪みの問題が重く押し掛かり、材料の確保難だけでなく材料高騰及びその影響を価格に転嫁させることが遅れ、損益分岐点(BEP)が大幅に悪化した結果、赤字転落</li> <li>・2024年3月期での早期の黒字転換を必須目標としてきましたが、自動車機器事業では原材料高騰の価格転嫁やものづくりの生産性改善が進む一方、エネルギーソリューション事業でのトップラインの急回復の遅れや電子機器事業での在庫調整等の影響もあり、期初計画の通りに進捗しなかったことから2023年11月に通期業績予想の下方修正、黒字転換の進捗に遅れ</li> <li>・このことから赤字事業(自動車機器事業、その他事業)の黒字化を含めた収益構造の改革が喫緊の経営課題</li> </ul>   |
| 財<br>務           | <p>資本効率を意識した経営では、財務レバレッジは7.46~9.82倍と高く、また、総資産回転率は1.03~1.39倍の資本効率性<br/>今後、収益力を高め、最適な資本構成を構築しながらROEの向上を目指す。<br/>(成長分野への投資)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅向け次世代パワーコンディショナ及び蓄電システムの設計開発、産業用三相パワーコンディショナ及び蓄電システムの設計開発、V2H (Vehicle-to-Home) システムの設計開発</li> <li>・技術開発の投資費用:新株予約権(第2回・第3回・第4回)発行を通じ計22.4億円を資金調達及びバックアップローン5億円を実施</li> <li>・上記技術開発テーマに加え、超高エネルギー点火システム(アンモニア燃焼技術開発)、マイクログリッド、熱電発電システム、車載用バッテリー診断技術等の投資実施<br/>(株主様還元)</li> <li>・剰余金の配当:今期業績予想及び来期以降の経営計画の確実な履行を行い、連結及び単体の利益剰余金の水準を勘案した安定配当を目標としながら、「剰余金の配当等の決定に関する方針」に掲げる2025年連結当期純利益に対する「配当性向25%以上」を目指す。</li> </ul> |
| I<br>R<br>活<br>動 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・決算発表や中長期経営計画の公表に際し、機関投資家様との対話等のIR活動を昨年度と同様、年2回実施(18名(前年:26名)参加)</li> <li>・機関投資家様面談:2023年度24件(2月現在・2022年度:27件)、個人株主様等IRお問合せ件数:2023年度75件(2月現在・2022年度:67件)</li> <li>・株主様構成で約6割を占める個人株主様との対話は、コロナ禍の影響等もあり不足していることから、これに取り組む。</li> <li>・成長戦略に基づいた具体的な取り組み状況や成果等の発信や中長期経営計画の進捗状況を定期的に開示、投資家等の皆様とも双方向の対話実施、サステナビリティ活動や人的資本への投資等の非財務情報についても、統合報告書等を通じて定期的に開示</li> </ul>   |

**⇒ 低PBRの要因は「収益性」の低さにあり、特に赤字事業の黒字化転換が喫緊の課題**

# PBR改善に向けた計画(中長期経営計画から抜粋)



## 中長期経営計画

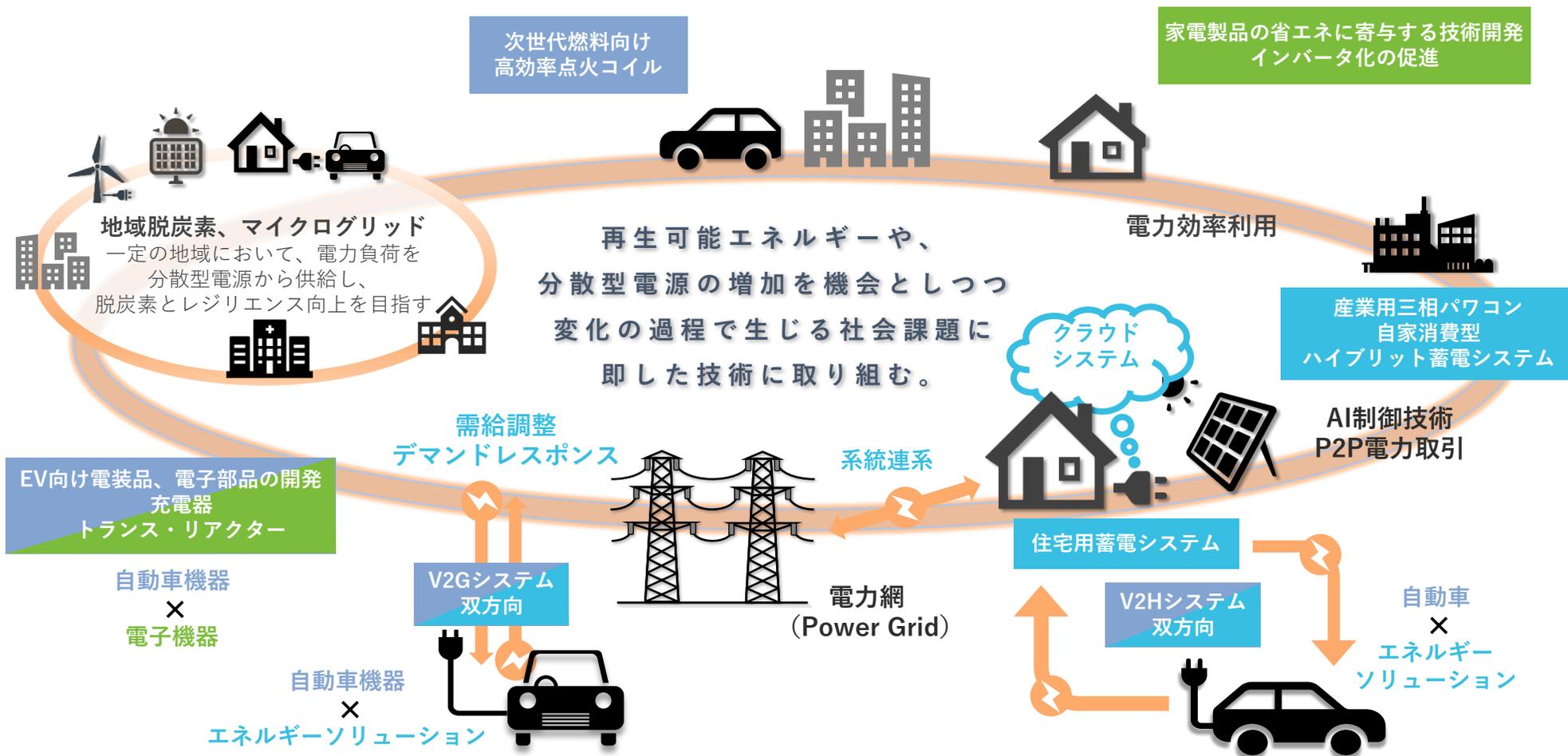
# 炎のスクラム

2023年10月 - 2028年3月



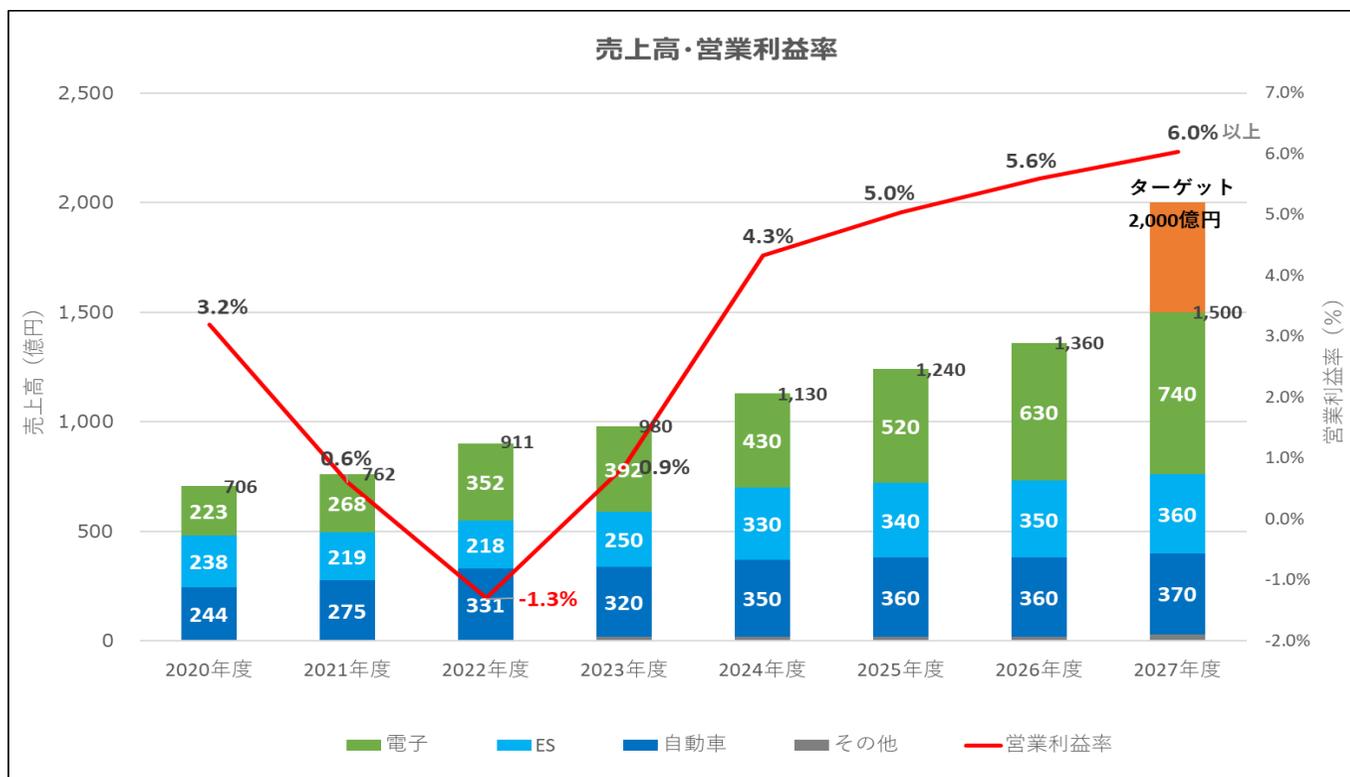
「事業三本槍体制」 自動車機器事業 エネルギーソリューション事業 電子機器事業 のクロスチャネル・クロスセールの強みを

活かし、カーボンニュートラル社会の実現に向けた戦略的な技術・製品開発を推進。



# 中長期経営計画 目標

|       | 2023年3月期 実績 | 2024年3月期予想 | 2028年3月期 目標                        |
|-------|-------------|------------|------------------------------------|
| 売上高   | 911 億円      | 980 億円     | ターゲット 2,000 億円<br>コミットメント 1,500 億円 |
| 営業利益率 | ▲ 1.3 %     | 1 %        | 6 %以上                              |
| ROE   | ▲ 10 %      | 2 %前後      | 20 %以上                             |



# 中長期経営計画 セグメント別目標

## 自動車機器事業

お客様要求と地球環境の要請に寄り添う技術開発を背景とした市場占有率向上と収益構造改革

## エネルギーソリューション事業

お客様との信頼関係に基づき、共同販売戦線を構築し、社会インフラの確立を目指した製品開発を促進

## 電子機器事業

お客様のグローバル展開への追従及び寄与により、国内エアコン用リアクター市場シェア 1 位/主要お客様内占有率トップ 3 を獲得

### 自動車機器

点火コイルシェア世界No.1

収益構造改革

車載電装品・電子部品のお客様採用戦略遂行

### エネルギーソリューション

住宅用蓄電システム  
シェア拡大

産業用パワコンの復活

### 電子機器

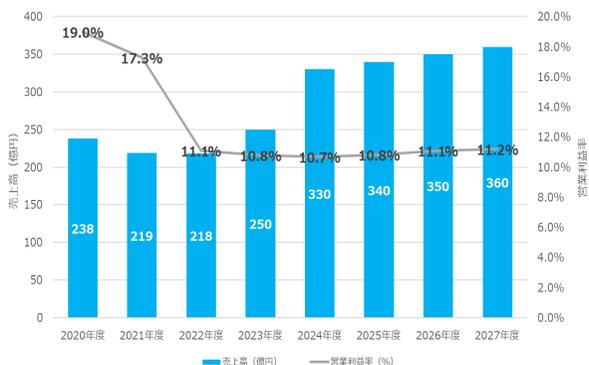
エアコントップメーカー  
シェア拡大

リアクター・トランスの拡販

自動車機器事業 売上高・営業利益率



エネルギーソリューション事業 売上高・営業利益率



電子機器事業 売上高・営業利益率



社会に貢献する価値創造に向けてさらなる進化を目指し、新分野／新技術へ挑戦し続ける。

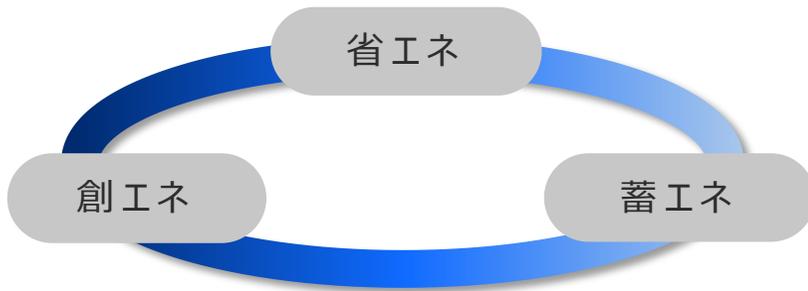
## ダイヤモンドグループが未来に描く技術

エネルギーミックスを意識した脱炭素の推進と共に、キー技術の確立を目指す

カーボンフリーを実現する次世代燃焼技術の探求

### 超高エネルギー点火システム

アンモニアと水素の混合気を燃焼とした既存レジプロエンジンでの実験において、より高いアンモニア混合率での安全燃焼を実現。アンモニア燃焼100%での安定燃焼は、公表されている限りでは世界発の成果



地域エネルギー効率最適化の探求

### 地域脱炭素、マイクログリッド

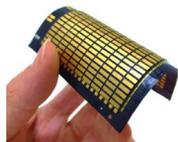
エネルギー循環による地域経済への貢献を目標に、鳥取市内の特定地域を対象に計画策定を完了。

今後事業構築を行い2025年度中に運用開始を予定。

多様なエネルギーの活用に関わる技術革新

### 熱電発電システム

廃熱から電力を取り出す熱電発電技術でエネルギーの有効利用に貢献。熱電発電モジュールのベンチャー企業と協業し、当社の電力変換技術とIoT技術を統合したシステムを開発



熱電発電モジュール「フレキナ®」及び電源、各種センサーを組み合わせたシステムを2024年度に製品化予定

資源の再利用に関わる技術革新

### バッテリー診断技術

車載用バッテリーのリユースによる新たなビジネスの構築。バッテリー診断装置の開発に着手。診断技術を持つベンチャー企業と共同開発を開始



高速かつ高精度リアルタイム測定、同時測定に強み。2023年度製品化予定